

計算書類

第1期

自 平成 25 年 4 月 18 日
至 平成 25 年 8 月 31 日

株式会社 UCOM

連 結 貸 借 対 照 表

(平成 25 年 8 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,145	流 動 負 債	6,582
現金及び預金	3,786	1年以内返済予定長期借入金	1,666
売掛金	3,028	未払金	2,582
商品	12	未払費用	188
貯蔵品	144	リース債務	1,254
前払費用	621	未払法人税等	571
繰延税金資産	693	前受金	37
未収入金	890	賞与引当金	206
その他	9	その他	74
貸倒引当金	△42		
固 定 資 産	28,014	固 定 負 債	24,953
有形固定資産	9,430	長期借入金	20,334
建物	292	リース債務	2,904
構築物	2,441	預り保証金	4
機械及び装置	2,924	資産除去債務	1,710
工具、器具及び備品	43		
リース資産	3,685		
建設仮勘定	43		
無形固定資産	16,120	負 債 合 計	31,535
のれん	15,343	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	776	株 主 資 本	5,624
その他	0		
投資その他の資産	2,463	資 本 金	1,915
投資有価証券	40	資 本 剰 余 金	3,587
破産債権、更生債権等	2	資本準備金	1,915
長期前払費用	23	その他資本剰余金	1,671
繰延税金資産	302	利 益 剰 余 金	121
敷金及び保証金	2,098	その他利益剰余金	121
貸倒引当金	△2	繰越利益剰余金	121
		純 資 産 合 計	5,624
資 産 合 計	37,160	負 債 及 び 純 資 産 合 計	37,160

連 結 損 益 計 算 書

〔 自：平成 25 年 4 月 18 日
至：平成 25 年 8 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,972
売 上 原 価		4,327
売 上 総 利 益		2,644
販売費及び一般管理費		1,658
営 業 利 益		986
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
支 障 移 転 返 戻 金	1	
そ の 他	1	3
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	134	
支 払 手 数 料	615	
そ の 他	21	771
経 常 利 益		217
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	19	
減 損 損 失	76	
そ の 他	1	97
税金等調整前当期純利益		120
法人税、住民税及び事業税	16	
法人税等調整額	△46	△30
少数株主損益調整前当期純利益		150
少数株主利益		28
当 期 純 利 益		121

連結株主資本等変動計算書

〔 自：平成 25 年 4 月 18 日
至：平成 25 年 8 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成25年4月18日残高	—	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額						
会社設立	1	1		1		
新株の発行	1,914	1,914		1,914		
合併による増加			1,671	1,671		
当期純利益					121	121
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額 合計	1,915	1,915	1,671	3,587	121	121
平成25年8月31日残高	1,915	1,915	1,671	3,587	121	121

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成25年4月18日残高	—	—	—
連結会計年度中の変動額			
会社設立		3	3
新株の発行		3,828	3,828
合併による増加		1,671	1,671
当期純利益		121	121
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)			
連結会計年度中の変動額 合計	—	5,624	5,624
平成25年8月31日残高	—	5,624	5,624

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
主要な連結子会社の名称	株式会社U' sISP サービス 株式会社UCOM アクセスエンジニアリング

当社は平成25年6月21日付で株式会社UCOMの株式を取得し連結子会社とした後、平成25年8月1日付で株式会社UCOMと合併しております。株式会社UCOMの子会社である株式会社U' sISP サービス及び株式会社UCOM アクセスエンジニアリングの2社は株式会社UCOMの株式取得時に連結範囲に含めております。なお、当社は平成25年8月1日付で株式会社UCOM(旧社名UHD株式会社)に商号変更しております。

主要な非連結子会社の名称等	該当事項はありません。
---------------	-------------

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日	8月末日 2社
-----------	---------

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …… 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 …… 構築物及び機械装置は定額法、上記以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3年～18年							
構	築	物	10年～27年						
機	械	及	び	装	置	5年～10年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2年～15年

ロ. 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

① レバレッジ・レシオ

2014年2月以降の各中間期末及び2014年8月期以降の各決算期末（いずれも直近12カ月）における借入人の連結ベースでのレバレッジ・レシオ（有利子負債/EBITDA）を以下に定める数値以下に維持すること。

2014年2月期	3.50
2014年8月期	3.15
2015年2月期	2.80
2015年8月期	2.65
2016年2月期	2.40
2016年8月期	2.25
2017年2月期	2.10
2017年8月期	2.10
2018年2月期	1.75
2018年8月期	1.75
2019年2月期	1.50

② デット・サービス・カバレッジ・レシオ

2014年2月以降の各中間期末及び2014年8月期以降の各決算期末（いずれも直近12カ月）における借入人の連結ベースでのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（フリー・キャッシュフロー（金利支払前）／デットサービス額）を1.05以上に維持すること。

③ 純資産維持

2014年2月以降の各中間期末及び2014年8月期以降の各決算期末（いずれも直近12カ月）における借入人の単体及び連結ベースでの純資産の部の金額（但し、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除する）を、それぞれ直前の各決算期末における借入人の単体及び連結ベースでの純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

④ 利益維持

2014年8月期以降（2014年8月期を含む）の各決算期末における借入人の連結ベースでの営業損益、経常損益又は当期純損益のいずれか一つでも赤字となった場合、その翌決算期末における借入人の連結ベースでの営業損益、経常損益、当期純損益の全てを赤字としないこと。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 22,391 百万円

(4) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,000 百万円
借入実行残高	— 百万円
差引額	2,000 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	一株	4,824,650株	一株	4,824,650株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成 25 年 4 月 18 日付	会社設立	3,240,730 株
平成 25 年 6 月 17 日付	第三者割当増資による新株の発行	117,270 株
平成 25 年 8 月 1 日付	合併による増加	1,466,650 株

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、必要な資金については銀行借入れによって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

有価証券及び投資有価証券は市場の変動リスクに晒されておりますが、主として株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

また、金銭債務及び有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格がないため合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 8 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注 2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,786	3,786	—
②売掛金	3,028	3,028	—
貸倒引当金	△42	△42	—
	2,986	2,986	—
③未収入金	890	890	—
④敷金及び保証金	2,047	1,876	△171
資産計	9,710	9,539	△171
⑤未払金	2,582	2,582	—

⑥未払法人税等	571	571	—
⑦リース債務（*1）	4,159	4,163	3
⑧長期借入金（*2）	22,000	22,000	—
負債計	29,313	29,317	3

（*1）リース債務には、1年以内返済予定の短期リース債務を含めて表示しております。

（*2）長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②売掛金、③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

⑤未払金、⑥未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	40
営業保証金	50

1. 投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

2. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「④敷金及び保証金」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,786	—	—	—
売掛金	3,028	—	—	—
未収入金	890	—	—	—
合計	7,705	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	1,254	2,904	—	—
長期借入金	1,666	6,664	13,670	—
合計	2,920	9,568	13,670	—

5. 資産除去債務に関する注記

当連結会計年度末(平成25年8月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

データセンター及び事務所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務、法人向けアクセスサービスに係る通信設備の撤去費用及びマンションに設置した通信設備の撤去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	—百万円
連結範囲の変更による増加額	1,694百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	△3百万円
期末残高	1,710百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、通信設備局舎、伝送路設備等について、不動産賃借契約等に伴う原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行が極めて蓋然性が低いため、当連結会計年度においては資産除去債務を計上しておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,165円84銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 33円35銭

算定方法は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)に基づくものであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7. 減損損失に関する注記

当社グループは当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア	東京都港区

② 減損損失の認識に至った経緯

当初想定した収益を見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

ソフトウェア	76 百万円
計	76 百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業単位ごとにグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能額を零として評価しております。

8. 企業結合等関係に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 UCOM 及びその子会社 2 社

事業の内容 電気通信事業等

② 企業結合を行った主な理由

資本の再構築をすることを目的とし、株式会社 UCOM の株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成 25 年 6 月 21 日 (株式取得日)

平成 25 年 6 月 1 日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

94.34%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 25 年 6 月 1 日から平成 25 年 7 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	27,893 百万円
取得原価	27,893 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

14,614 百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

20 年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,757 百万円
固定資産	13,093 百万円
資産合計	30,850 百万円
流動負債	8,689 百万円
固定負債	8,087 百万円
負債合計	16,776 百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,338 百万円
営業利益	460 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して計算された売上高及び営業利益と、当社の連結損益計算書における売上高及び営業利益の差額を影響の概算額としています。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

① 結合当事者企業の名称及びその事業の内容

結合企業	UHD 株式会社
事業の内容	有価証券の売買及び保有
被結合企業	株式会社 UCOM
事業の内容	電気通信事業

② 企業結合日

平成 25 年 8 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社 UCOM を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社 UCOM

⑤ その他取引の概要に関する事項

資本の再構築をすることを目的とし、当社を吸収合併存続会社、株式会社 UCOM を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことと致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

貸借対照表

(平成25年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,879	流 動 負 債	6,853
現金及び預金	3,516	1年以内返済予定長期借入金	1,666
売掛金	3,031	未払金	2,749
商品	12	未払費用	183
貯蔵品	144	リース債務	1,254
前払費用	617	未払法人税等	572
繰延税金資産	688	前受金	37
未収入金	909	賞与引当金	195
その他	0	その他	193
貸倒引当金	△42		
固 定 資 産	28,427	固 定 負 債	24,953
有形固定資産	9,473	長期借入金	20,334
建物	292	リース債務	2,904
構築物	2,465	資産除去債務	1,710
機械及び装置	2,943	預り保証金	4
工具、器具及び備品	43		
リース資産	3,685		
建設仮勘定	43	負 債 合 計	31,806
無形固定資産	16,120	純 資 産 の 部	
のれん	15,343	株 主 資 本	5,500
ソフトウェア	776	資 本 金	1,915
その他	0	資 本 剰 余 金	3,587
投資その他の資産	2,832	資本準備金	1,915
投資有価証券	40	その他資本剰余金	1,671
関係会社株式	389	利 益 剰 余 金	△3
破産債権、更生債権等	2	その他利益剰余金	△3
長期前払費用	23	繰越利益剰余金	△3
繰延税金資産	281		
敷金及び保証金	2,098	純 資 産 合 計	5,500
貸倒引当金	△2	負 債 及 び 純 資 産 合 計	37,306
資 産 合 計	37,306		

損益計算書

〔 自：平成 25 年 4 月 18 日
至：平成 25 年 8 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,311
売 上 原 価		1,435
売 上 総 利 益		876
販売費及び一般管理費		585
営 業 利 益		290
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
支 障 移 転 返 戻 金	0	
そ の 他	0	1
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	107	
支 払 手 数 料	615	
そ の 他	0	723
経 常 損 失 (△)		△431
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	359	359
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3	
減 損 損 失	76	79
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△151
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4	
法 人 税 等 調 整 額	△152	△148
当 期 純 損 失 (△)		△3

株主資本等変動計算書

〔 自：平成25年4月18日
至：平成25年8月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成25年4月18日残高	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額						
会社設立	1	1		1		
新株の発行	1,914	1,914		1,914		
合併による増加			1,671	1,671		
当期純利益					△3	△3
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)						
当事業年度中の変動額合 計	1,915	1,915	1,671	3,587	△3	△3
平成25年8月31日残高	1,915	1,915	1,671	3,587	△3	△3

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成25年4月18日残高	—	—	—
事業年度中の変動額			
会社設立		3	3
新株の発行		3,828	3,828
合併による増加		1,671	1,671
当期純利益		△3	△3
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)			
当事業年度中の変動額合 計		5,500	5,500
平成25年8月31日残高	—	5,500	5,500

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 ・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。
- その他有価証券
時価のないもの ・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 ・・・ 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 貯蔵品 ・・・ 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 ・・・ 構築物及び機械装置は定額法、上記以外は定率法（リース資産を除く）を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3年～18年							
構	築	物	10年～27年						
機	械	及	び	装	置	5年～10年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2年～15年

- ②無形固定資産 ・・・ 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産 ・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産に関し、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用 ・・・ 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 ・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 ・・・ 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

① リース契約に関連する担保資産

担保に供している資産 売掛金 50百万円

上記担保は、リース債務（売買取引）568万円に対して、当社とソネット株式会社との間に締結された「IP通信網パーソナルサービスに関する契約」に基づき、当社がソネット株式会社に対して現在または将来有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものです。

② 金銭消費貸借契約に関連する担保資産

担保に供している資産	現金及び預金	2,631百万円
	売掛金	1,908百万円
	未収入金	740百万円
	関係会社株式	389百万円
担保付債務	1年以内返済予定長期借入金	1,666百万円
	長期借入金	20,334百万円

(2) 財務制限条項等

平成25年6月18日に株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社あおぞら銀行及び株式会社福岡銀行と締結した金銭消費貸借契約書による資金調達に関し、以下のとおり、財務制限条項が付されております。

① レバレッジ・レシオ

2014年2月以降の各中間期末及び2014年8月期以降の各決算期末（いずれも直近12カ月）における借入人の連結ベースでのレバレッジ・レシオ（有利子負債／EBITDA）を以下に定める数値以下に維持すること。

2014年2月期	3.50
2014年8月期	3.15
2015年2月期	2.80
2015年8月期	2.65
2016年2月期	2.40
2016年8月期	2.25
2017年2月期	2.10
2017年8月期	2.10
2018年2月期	1.75
2018年8月期	1.75
2019年2月期	1.50

② デット・サービス・カバレッジ・レシオ

2014年2月以降の各中間期末及び2014年8月期以降の各決算期末（いずれも直近12カ月）における借入人の連結ベースでのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（フリー・キャッシュフロー（金利支払前）／デットサービス額）を1.05以上に維持すること。

③ 純資産維持

2014年2月以降の各中間期末及び2014年8月期以降の各決算期末（いずれも直近12カ月）における借入人の単体及び連結ベースでの純資産の部の金額（但し、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除する）を、それぞれ直前の各決算期末における借入人の単体及び連結ベースでの純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

④ 利益維持

2014年8月期以降（2014年8月期を含む）の各決算期末における借入人の連結ベースでの営業損益、経常損益又は当期純損益のいずれか一つでも赤字となった場合、その翌決算期末における借入人の連結ベースでの営業損益、経常損益、当期純損益の全てを赤字としないこと。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 22,401 百万円

(4) 関係会社に対する短期金銭債権 32 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 197 百万円

(5) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	2,000 百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	2,000 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高

売 上 高	4 百万円
仕 入 高	16 百万円
販売費及び一般管理費	8 百万円

(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

構 築 物	0 百万円
機 械 及 び 装 置	3 百万円
リ ー ス 資 産	0 百万円
計	3 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	一株	4,824,650株	一株	4,824,650株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

平成 25 年 4 月 18 日付	会社設立	3,240,730 株
平成 25 年 6 月 17 日付	第三者割当増資による新株の発行	117,270 株
平成 25 年 8 月 1 日付	合併による増加	1,466,650 株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	74 百万円
減価償却超過額	1,179 百万円
未払金否認	237 百万円
リースバック資産否認	1,038 百万円
繰越欠損金	317 百万円
減損損失	341 百万円
資産除去債務	650 百万円
その他	94 百万円
繰延税金資産 計	3,934 百万円
評価性引当額	△2,889 百万円
繰延税金資産の合計	1,044 百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△74 百万円
繰延税金負債 計	△74 百万円
繰延税金資産の純額	970 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	Marine (F), Ltd.	Cayman Islands	0	投資業	16.0	出資	増資の引受	880	—	—
主要株主	Marine Holding (F) Ltd.	Cayman Islands	0	投資業	15.4	出資	増資の引受	845	—	—
主要株主	Marine J, Ltd.	Cayman Islands	0	投資業	12.3	出資	増資の引受	674	—	—
主要株主	Marine Holding, Ltd.	Cayman Islands	0	投資業	11.8	出資	増資の引受	648	—	—
主要株主	Marine SBF, Ltd.	Cayman Islands	0	投資業	14.2	出資	増資の引受	779	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであり、価額は、第三者による株式価値の算定結果を勘案して、合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 J'sISP サービス	東京都 港区	135	電気通信事業サービス 代理店業	(所有) 直接 100%	回線取次業務 役員の兼任	当社銀行借入に対する 債務被保証	22,000	—	—
子会社	株式会社 UCOMアクセ スエンジニア リング	東京都 港区	30	電気通信工 事業	(所有) 直接 100%	インター ネット接 続工事 役員の兼任	当社銀行借入に対する 債務被保証	22,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,140円01銭

(2) 1株当たり当期純損失(△)金額 △0円88銭

算定方法は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)に基づくものであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

8. 企業結合等関係に関する注記

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております